

### 3. 財務の概要

#### (1)財務報告

##### 1)令和2年度の決算概要

令和2年度の決算は、事業活動収支差額で約1億1938万円の支出超過となった。財務の中身をいくつかの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率(人件費/経常収入:低い方がよい)は62.2%で、全国平均(53.2%:令和元年度の医歯系法人を除く比率、以下同様)を上回っている。第2に、経常収支差額比率[(経常収入-経常支出)/経常収入:高い方がよい]は△5.3%で、全国平均(4.2%)を下回っている。第3に、純資産構成比率(純資産/総負債+純資産:高い方がよい)は93.8%と全国平均(87.8%)を上回っている。第4に、総負債比率(総負債/総資産:低い方がよい)は6.2%で、全国平均(12.2%)を下回っている。なお、固定比率(固定資産/純資産:低い方がよい)は102.2%で全国平均(98.7%)を上回り、流動比率(流動資産/流動負債:高い方がよい)は118.0%で、全国平均(251.8%)を下回っているが、「固定資産(特定資産)」の割合が高いためであり、流動性の確保には問題ない。以上のとおり、全国平均より劣る比率もあり、財務体質の改善に今後一層努力する必要がある。

#### ①資金収支計算書

### 資金収支計算書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,147,493,000	1,157,411,237	△ 9,918,237
手数料収入	21,645,000	22,352,100	△ 707,100
寄付金収入	9,463,000	10,290,900	△ 827,900
補助金収入	916,431,000	905,847,346	10,583,654
国庫補助金収入	296,450,000	301,530,700	△ 5,080,700
地方公共団体補助金収入	535,968,000	521,532,137	14,435,863
施設型給付収入	78,392,000	77,487,509	904,491
その他の補助金収入	5,621,000	5,297,000	324,000
資産売却収入	8,070,000	8,070,210	△ 210
付随事業・収益事業収入	95,671,000	107,270,929	△ 11,599,929
受取利息・配当金収入	47,237,000	46,272,772	964,228
雑収入	116,689,000	138,896,823	△ 22,207,823
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	148,826,000	181,658,792	△ 32,832,792
その他の収入	166,643,000	335,257,745	△ 168,614,745
資金収入調整勘定	△ 299,818,000	△ 335,560,865	35,742,865
前年度繰越支払資金	459,323,305	459,323,305	0
収入の部合計	2,837,673,305	3,037,091,294	△ 199,417,989
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,501,328,000	1,522,372,714	△ 21,044,714
教育研究経費支出	555,817,000	540,832,611	14,984,389
管理経費支出	147,373,000	146,801,658	571,342
借入金等利息支出	198,000	197,929	71
借入金等返済支出	9,264,000	9,264,000	0
施設関係支出	61,827,000	61,826,144	856
設備関係支出	25,111,000	24,649,362	461,638
資産運用支出	128,024,000	162,718,000	△ 34,694,000
その他の支出	113,032,000	269,954,501	△ 156,922,501
[予備費]	(0)	0	0
資金支出調整勘定	△ 139,369,000	△ 166,216,814	26,847,814
翌年度繰越支払資金	435,068,305	464,691,189	△ 29,622,884
支出の部合計	2,837,673,305	3,037,091,294	△ 199,417,989

補助金収入の減

退職金財団等交付金の増

資産(特定資産)の取崩収入の増

退職金支出の増

支出計画の見直等による

資産(特定資産)の繰入支出の

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,157,411,237
		手数料収入	22,352,100
		特別寄付金収入	9,763,400
		一般寄付金収入	65,500
		経常費等補助金収入	905,847,346
		付随事業収入	86,270,929
		雑収入	138,256,997
		教育活動資金収入計	2,319,967,509
	支 出	人件費支出	1,522,372,714
		教育研究経費支出	540,832,611
		管理経費支出	146,308,958
		教育活動資金支出計	2,209,514,283
		差引	110,453,226
	調整勘定等	△ 21,771,576	
	教育活動資金収支差額	88,681,650	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	462,000
		施設設備売却収入	8,070,210
		減価償却引当特定資産取崩収入	65,059,000
		施設整備等活動資金収入計	73,591,210
	支 出	施設関係支出	61,826,144
		設備関係支出	24,649,362
		減価償却引当特定資産繰入支出	159,607,000
		経営安定引当特定資産繰入支出	3,111,000
		施設整備等活動資金支出計	249,193,506
		差引	△ 175,602,296
		調整勘定等	8,433,000
	施設整備等活動資金収支差額	△ 167,169,296	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 78,487,646	
その他の活動による資金収支	収 入	差入保証金収入	23,000
		貸付金回収収入	9,254,261
		預り金受入収入	174,712,750
		小計	183,990,011
		受取利息・配当金収入	46,272,772
		収益事業収入	21,000,000
		過年度修正収入	639,826
		その他の活動資金収入計	251,902,609
	支 出	借入金等返済支出	9,264,000
		長期貸付金支払支出	4,375,000
		預り金支払支出	159,504,007
		小計	173,143,007
		借入金等利息支出	197,929
		過年度修正支出	492,700
		その他の活動資金支出計	173,833,636
	差引	78,068,973	
	調整勘定等	5,786,557	
	その他の活動資金収支差額	83,855,530	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		5,367,884	
前年度繰越支払資金		459,323,305	
翌年度繰越支払資金		464,691,189	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	181,658,792	181,658,792	0	0
前期末未収入金収入	86,208,734	57,169,013	8,433,000	20,606,721
期末未収入金	△ 132,711,765	△ 118,127,771	0	△ 14,583,994
前期末前受金	△ 202,849,100	△ 202,849,100	0	0
収入計	△ 67,693,339	△ 82,149,066	8,433,000	6,022,727
前払金支払支出	4,260,290	4,260,290	0	0
長期前払金支出	332,267	332,267	0	0
前期末未払金支払支出	101,482,937	100,434,624	0	1,048,313
期末未払金	△ 160,487,793	△ 159,675,650	0	△ 812,143
前期末前払金	△ 5,728,133	△ 5,728,133	0	0
前期末長期前払金	△ 888	△ 888	0	0
支出計	△ 60,141,320	△ 60,377,490	0	236,170
収入計－支出計	△ 7,552,019	△ 21,771,576	8,433,000	5,786,557

③事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和2年4月1日から

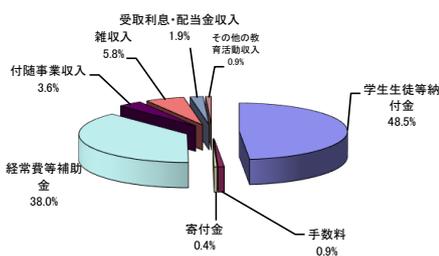
令和3年3月31日まで

(単位：円)

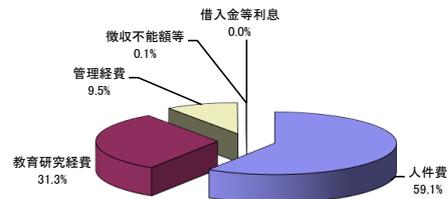
教育活動収入の部		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,147,493,000	1,157,411,237	△ 9,918,237
		手数料	21,645,000	22,352,100	△ 707,100
		寄付金	9,463,000	9,828,900	△ 365,900
		経常費等補助金	916,431,000	905,847,346	10,583,654
		国庫補助金	296,450,000	301,530,700	△ 5,080,700
		地方公共団体補助金	535,968,000	521,532,137	14,435,863
		施設型給付費	78,392,000	77,487,509	904,491
		その他の補助金	5,621,000	5,297,000	324,000
		付随事業収入	80,671,000	86,270,929	△ 5,599,929
		雑収入	117,217,000	138,813,025	△ 21,596,025
		教育活動収入計	2,292,920,000	2,320,523,537	△ 27,603,537
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,466,235,000	1,486,271,106	△ 20,036,106
		教育研究経費	801,733,000	786,974,973	14,758,027
		管理経費	239,940,000	240,282,302	△ 342,302
		徴収不能額等	0	1,798,961	△ 1,798,961
		教育活動支出計	2,507,908,000	2,515,327,342	△ 7,419,342
教育活動収支差額			△ 214,988,000	△ 194,803,805	△ 20,184,195
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	47,237,000	46,272,772	964,228
		その他の教育活動外収入	15,000,000	21,000,000	△ 6,000,000
	教育活動外収入計		62,237,000	67,272,772	△ 5,035,772
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	198,000	197,929	71
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		198,000	197,929	71	
教育活動外収支差額		62,039,000	67,074,843	△ 5,035,843	
経常収支差額		△ 152,949,000	△ 127,728,962	△ 25,220,038	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	7,570,000	7,570,410	△ 410
		その他の特別収入	28,000	1,291,938	△ 1,263,938
	特別収入計		7,598,000	8,862,348	△ 1,264,348
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	21,155	△ 21,155
その他の特別支出		446,000	492,700	△ 46,700	
特別支出計		446,000	513,855	△ 67,855	
特別収支差額		7,152,000	8,348,493	△ 1,196,493	
予備費		( 0 )	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 145,797,000	△ 119,380,469	△ 26,416,531	
基本金組入額合計		△ 93,383,000	△ 326,027,853	232,644,853	
当年度収支差額		△ 239,180,000	△ 445,408,322		
前年度繰越収支差額		△ 2,465,903,000	△ 2,465,902,703		
基本金取崩額		7,307,000	240,433,376		
翌年度繰越収支差額		△ 2,697,776,000	△ 2,670,877,649		
(参考)					
事業活動収入計		2,362,755,000	2,396,658,657		
事業活動支出計		2,508,552,000	2,516,039,126		

経常収支差額は予算より25百万円上回り△127百万円となった。基本金組入前当年度収支差額は予算より26百万円上回り△119百万円となった。

<経常収入の構成>



<経常支出の構成>



④貸借対照表

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	14,391,574,554	14,554,636,041	△ 163,061,487
有形固定資産	9,670,890,296	9,925,050,271	△ 254,159,975
土地	2,112,589,107	2,113,088,907	△ 499,800
建物	6,148,411,600	6,377,152,060	△ 228,740,460
その他の有形固定資産	1,409,889,589	1,434,809,304	△ 24,919,715
特定資産	3,698,460,247	3,600,801,247	97,659,000
その他の固定資産	1,022,224,011	1,028,784,523	△ 6,560,512
流動資産	617,960,830	567,303,157	50,657,673
現金預金	464,691,189	459,323,305	5,367,884
その他の流動資産	153,269,641	107,979,852	45,289,789
資産の部合計	15,009,535,384	15,121,939,198	△ 112,403,814
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	400,706,538	443,494,665	△ 42,788,127
長期借入金	0	6,130,491	△ 6,130,491
その他の固定負債	400,706,538	437,364,174	△ 36,657,636
流動負債	523,752,025	473,987,243	49,764,782
短期借入金	6,130,491	9,264,000	△ 3,133,509
その他の流動負債	517,621,534	464,723,243	52,898,291
負債の部合計	924,458,563	917,481,908	6,976,655
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	16,755,954,470	16,670,359,993	85,594,477
第1号基本金	16,380,126,905	16,294,532,428	85,594,477
第3号基本金	213,827,565	213,827,565	0
第4号基本金	162,000,000	162,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,670,877,649	△ 2,465,902,703	△ 204,974,946
純資産の部合計	14,085,076,821	14,204,457,290	△ 119,380,469
負債及び純資産の部合計	15,009,535,384	15,121,939,198	△ 112,403,814

有形固定資産は254百万円減少し、特定資産は98百万円増加したことにより、固定資産全体では、前年度に比較して163百万円減少した。

流動資産は、前年度に比較して51百万円増加した。

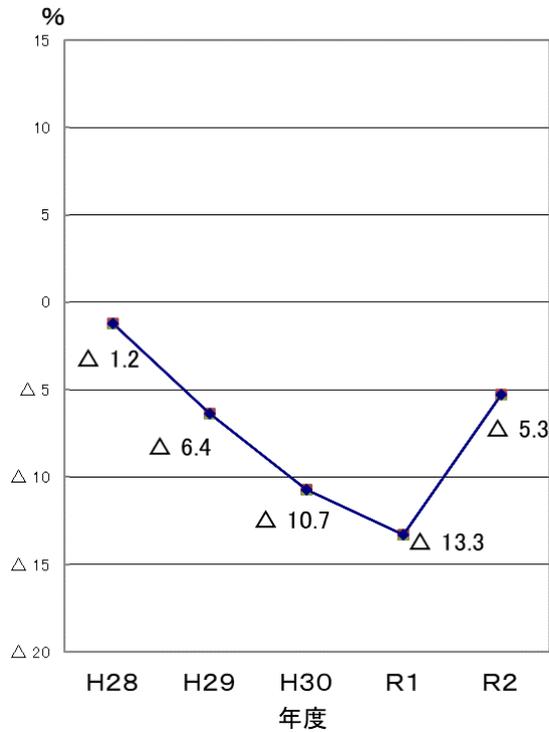
固定負債は、前年度に比較して43百万円減少した。

その他の流動負債のうち主に未払金の増加により、前年度に比較して50百万円増加した。

令和2年度の純資産は14085百万円となり、前年度と比較して119百万円減少した。また、資産総額に占める純資産の割合は93.8%となり、前年度と比較して0.1ポイント減少した。

## 2) 財務比率過年度推移

① 経常収支差額比率

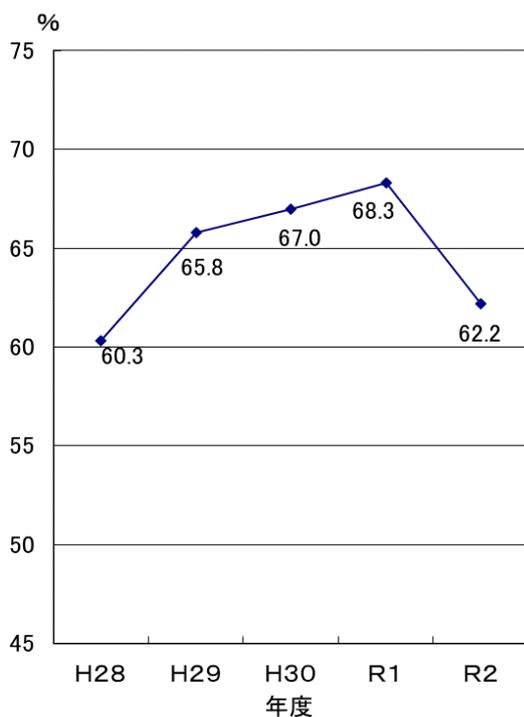


計算式  $(\text{経常収入} - \text{経常支出}) / \text{経常収入}$

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。

この比率は臨時的な収入を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政が逼迫していることを表している。経営の健全性を表す代表的な指標であり、この比率が高いほど、経営に余裕があると考えられる。

② 人件費比率

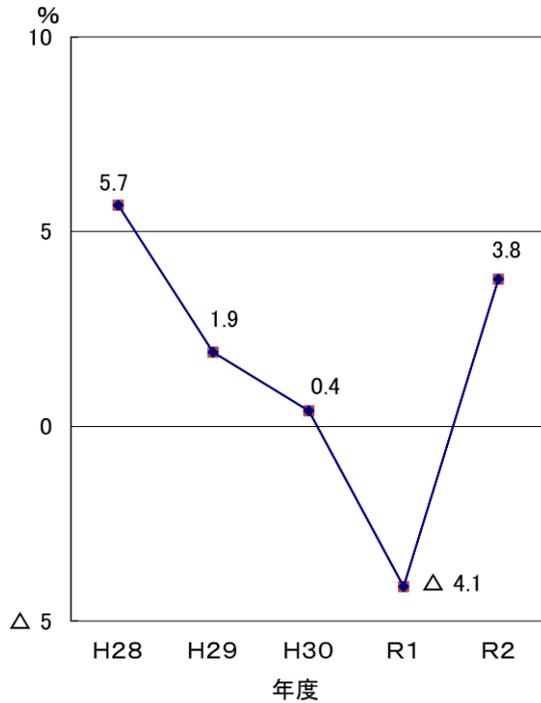


計算式  $\text{人件費} / \text{経常収入}$

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

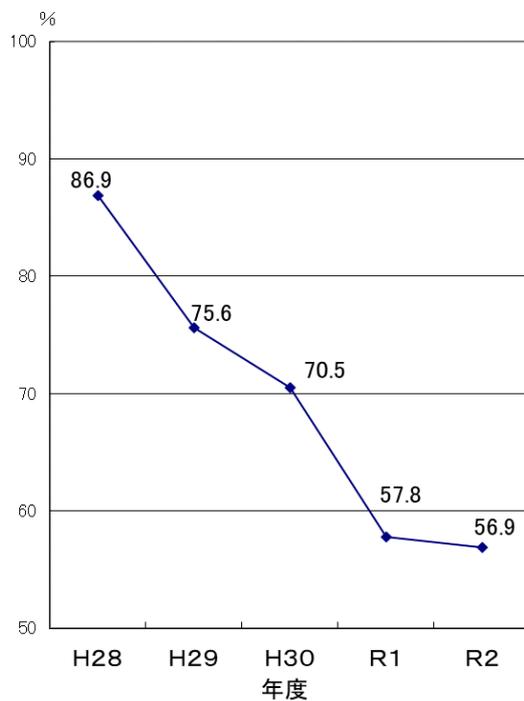
③教育活動資金収支差額比率



計算式 (教育活動資金収入計 - 教育活動資金支出計 + 調整勘定等) / 教育活動資金収入

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

④積立率

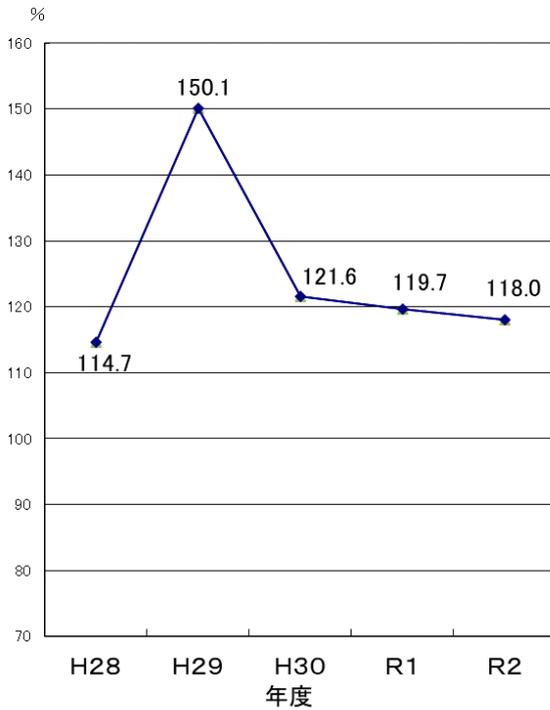


計算式 運用資産 / 要積立金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

一般的には比率が高い方が望ましい。

⑤流動比率



計算式 流動資産／流動負債

流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般的には200%以上であれば優良、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると判断される。ただし、学校法人の場合には流動負債における前受金の比重が大きいことや、流動資産のほとんどが現金預金であり、将来に備えて引当特定資産（預金）等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないという点に留意が必要である。

(2)財産目録

財 産 目 録

令和3年3月31日現在		
<b>1. 資産額</b>		
(1) 基本財産		
①土地		
校地等	291,576.27 m <sup>2</sup>	2,112,589,107 円
②建物		
校舎等	67,733.94 m <sup>2</sup>	6,148,411,600 円
③構築物		107,449,851 円
④図書	307,548 冊	1,036,329,784 円
⑤教具・校具・備品	4,322 点	259,106,604 円
⑥積立金（第3号基本金引当特定資産）		213,827,565 円
⑦その他		15,613,062 円
(2) 運用財産		
①預金		464,691,189 円
②積立金		3,484,632,682 円
③未収入金		133,161,163 円
④その他		56,091,546 円
(3) 収益事業用財産		
①固定資産		
土地等		830,745,253 円
②流動資産		
預金等		494,406,877 円
合計		15,357,056,283 円
<b>2. 負債額</b>		
(1) 固定負債		
①長期借入金		0 円
②退職給与引当金		400,706,538 円
(2) 流動負債		
①短期借入金		6,130,491 円
②前受金		181,658,792 円
③預り金		175,474,949 円
④未払金		160,487,793 円
(3) 収益事業負債		
未払金等		112,953,172 円
合計		1,037,411,735 円
正味財産		14,319,644,548 円

(3) 財務状況と経年比較

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位 円)

	H28	H29	H30	R1	R2
固定資産	15,267,866,159	15,098,973,764	14,862,030,452	14,554,636,041	14,391,574,554
流動資産	547,389,137	532,068,820	613,874,788	567,303,157	617,960,830
資産の部合計	15,815,255,296	15,631,042,584	15,475,905,240	15,121,939,198	15,009,535,384
固定負債	534,373,444	519,064,085	489,911,185	443,494,665	400,706,538
流動負債	477,242,156	354,413,485	504,832,480	473,987,243	523,752,025
負債の部合計	1,011,615,600	873,477,570	994,743,665	917,481,908	924,458,563
基本金	14,971,480,819	15,590,753,924	15,998,019,031	16,670,359,993	16,755,954,470
繰越収支差額	△ 167,841,123	△ 833,188,910	△ 1,516,857,456	△ 2,465,902,703	△ 2,670,877,649
純資産の部合計	14,803,639,696	14,757,565,014	14,481,161,575	14,204,457,290	14,085,076,821
負債及び純資産の部合計	15,815,255,296	15,631,042,584	15,475,905,240	15,121,939,198	15,009,535,384

イ)財務比率の経年比較

	2. 1年	2. 0年	1. 8年	1. 6年	1. 6年
運用資産余裕比率					
流動比率	114.7%	150.1%	121.6%	119.7%	118.0%
総負債比率	6.4%	5.6%	6.4%	6.1%	6.2%
前受金保有比率	118.7%	144.1%	208.3%	226.4%	255.8%
基本金比率	99.4%	99.7%	99.8%	99.9%	100.0%
積立率	86.9%	75.6%	70.5%	57.8%	56.9%

学校法人野又学園 令和2年度事業報告書

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

収入の部	H28	H29	H30	R1	R2
学生生徒等納付金収入	1,244,320,759	1,206,903,825	1,150,770,150	1,128,029,592	1,157,411,237
手数料収入	28,037,400	25,514,500	24,336,900	23,458,600	22,352,100
寄付金収入	11,180,210	4,302,706	8,294,307	1,882,010	10,290,900
補助金収入	878,200,954	921,358,068	833,356,156	843,404,400	905,847,346
資産売却収入	104,000	123,200	31,000,000	41,547,000	8,070,210
付随事業・収益事業収入	108,477,757	82,250,535	91,171,026	73,496,709	107,270,929
受取利息・配当金収入	61,932,719	58,444,334	53,793,235	53,217,917	46,272,772
雑収入	167,793,045	119,956,577	98,149,538	71,624,135	138,896,823
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	265,617,060	188,756,400	236,937,200	202,849,100	181,658,792
その他の収入	131,789,563	810,391,570	1,072,435,039	997,881,583	335,257,745
資金収入調整勘定	△ 433,356,145	△ 496,846,462	△ 283,982,096	△ 324,292,332	△ 335,560,865
前年度繰越支払資金	334,307,578	315,386,507	271,942,811	493,423,829	459,323,305
収入の部合計	2,798,404,900	3,236,541,760	3,588,204,266	3,606,522,543	3,037,091,294

支出の部	H28	H29	H30	R1	R2
人件費支出	1,510,049,122	1,523,845,825	1,518,926,909	1,528,378,345	1,522,372,714
教育研究経費支出	543,071,971	478,129,434	495,281,884	460,966,347	540,832,611
管理経費支出	195,521,591	185,704,717	197,378,561	211,246,638	146,801,658
借入金等利息支出	1,844,807	1,080,394	562,179	412,492	197,929
借入金等返済支出	54,264,000	53,492,000	9,264,000	10,036,000	9,264,000
施設関係支出	3,287,196	437,855,037	514,202,899	682,421,053	61,826,144
設備関係支出	53,910,776	187,768,303	39,566,424	64,324,568	24,649,362
資産運用支出	221,108,835	130,137,560	246,508,840	32,960,980	162,718,000
その他の支出	78,802,477	154,043,466	173,493,480	263,101,311	269,954,501
資金支出調整勘定	△ 178,842,382	△ 187,457,787	△ 100,404,739	△ 106,648,496	△ 166,216,814
翌年度繰越支払資金	315,386,507	271,942,811	493,423,829	459,323,305	464,691,189
支出の部合計	2,798,404,900	3,236,541,760	3,588,204,266	3,606,522,543	3,037,091,294

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目	H28	H29	H30	R1	R2
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,400,003,710	2,237,435,981	2,178,094,077	2,119,904,382	2,319,967,509
教育活動資金支出計	2,248,623,496	2,187,210,786	2,210,388,552	2,200,132,114	2,209,514,283
差引	151,380,214	50,225,195	△ 32,294,475	△ 80,227,732	110,453,226
調整勘定等	△ 14,087,127	△ 8,250,961	41,825,969	△ 6,097,492	△ 21,771,576
教育活動資金収支差額	137,293,087	41,974,234	9,531,494	△ 86,325,224	88,681,650
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	32,340,000	326,662,400	395,909,000	474,474,342	73,591,210
施設整備等活動資金支出計	271,734,807	755,700,340	800,268,323	779,659,621	249,193,506
差引	△ 239,394,807	△ 429,037,940	△ 404,359,323	△ 305,185,279	△ 175,602,296
調整勘定等	△ 10,881,000	△ 78,795,693	90,770,083	△ 9,516,790	8,433,000
施設整備等活動資金収支差額	△ 250,275,807	△ 507,833,633	△ 313,589,240	△ 314,702,069	△ 167,169,296
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 112,982,720	△ 465,859,399	△ 304,057,746	△ 401,027,293	△ 78,487,646
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	168,053,154	504,809,373	558,383,872	545,786,526	251,902,609
その他の活動資金支出計	73,991,505	65,452,618	34,400,452	174,680,659	173,833,636
差引	94,061,649	439,356,755	523,983,420	371,105,867	78,068,973
調整勘定等	0	△ 16,941,052	1,555,344	△ 4,179,098	5,786,557
その他の活動資金収支差額	94,061,649	422,415,703	525,538,764	366,926,769	83,855,530
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 18,921,071	△ 43,443,696	221,481,018	△ 34,100,524	5,367,884
前年度繰越支払資金	334,307,578	315,386,507	271,942,811	493,423,829	459,323,305
翌年度繰越支払資金	315,386,507	271,942,811	493,423,829	459,323,305	464,691,189

ウ)財務比率の経年比較

教育活動資金収支差額	5.7%	1.9%	0.4%	△4.1%	3.8%
------------	------	------	------	-------	------

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目	H28	H29	H30	R1	R2
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,244,320,759	1,206,903,825	1,150,770,150	1,128,029,592	1,157,411,237
手数料	28,037,400	25,514,500	24,336,900	23,458,600	22,352,100
寄付金	11,180,210	1,451,506	7,925,494	1,418,010	9,828,900
経常費等補助金	867,319,954	815,981,068	833,356,156	834,971,400	905,847,346
付随事業収入	81,733,262	68,250,535	63,651,026	60,496,709	86,270,929
雑収入	168,352,038	124,436,857	121,911,733	76,438,917	138,813,025
教育活動収入計	2,400,943,623	2,242,538,291	2,201,951,459	2,124,813,228	2,320,523,537
事業活動支出の部					
人件費	1,501,069,687	1,522,902,776	1,528,681,204	1,496,134,671	1,486,271,106
教育研究経費	766,776,120	699,530,615	738,159,898	701,882,600	786,974,973
管理経費	248,035,823	239,285,296	253,328,481	279,415,705	240,282,302
徴収不能額等	1,307,000	664,000	6,438,830	5,423,773	1,798,961
教育活動支出計	2,517,188,630	2,462,382,687	2,526,608,413	2,482,856,749	2,515,327,342
教育活動収支差額	△ 116,245,007	△ 219,844,396	△ 324,656,954	△ 358,043,521	△ 194,803,805
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	61,932,719	58,444,334	53,793,235	53,217,917	46,272,772
その他の教育活動外収入	26,744,495	14,000,000	27,520,000	13,000,000	21,000,000
教育活動外収入計	88,677,214	72,444,334	81,313,235	66,217,917	67,272,772
事業活動支出の部					
借入金等利息	1,844,807	1,080,394	562,179	412,492	197,929
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	1,844,807	1,080,394	562,179	412,492	197,929
教育活動外収支差額	86,832,407	71,363,940	80,751,056	65,805,425	67,074,843
経常収支差額	△ 29,412,600	△ 148,480,456	△ 243,905,898	△ 292,238,096	△ 127,728,962
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	123,200	0	14,546,999	7,570,410
その他の特別収入	72,511,882	108,850,230	524,640	8,991,064	1,291,938
特別収入計	72,511,882	108,973,430	524,640	23,538,063	8,862,348
事業活動支出の部					
資産処分差額	2,728,227	5,937,466	30,828,254	7,508,295	21,155
その他の特別支出	20,684,392	630,190	2,193,927	495,957	492,700
特別支出計	23,412,619	6,567,656	33,022,181	8,004,252	513,855
特別収支差額	49,099,263	102,405,774	△ 32,497,541	15,533,811	8,348,493
基本金組入前当年度収支差額	19,686,663	△ 46,074,682	△ 276,403,439	△ 276,704,285	△ 119,380,469
基本金組入額合計	△ 91,470,280	△ 620,488,370	△ 459,745,856	△ 672,340,962	△ 326,027,853
当年度収支差額	△ 71,783,617	△ 666,563,052	△ 736,149,295	△ 949,045,247	△ 445,408,322
前年度繰越収支差額	△ 115,995,892	△ 167,841,123	△ 833,188,910	△ 1,516,857,456	△ 2,465,902,703
基本金取崩額	19,938,386	1,215,265	52,480,749	0	240,433,376
翌年度繰越収支差額	△ 167,841,123	△ 833,188,910	△ 1,516,857,456	△ 2,465,902,703	△ 2,670,877,649

(参考)

事業活動収入計	2,562,132,719	2,423,956,055	2,283,789,334	2,214,569,208	2,396,658,657
事業活動支出計	2,542,446,056	2,470,030,737	2,560,192,773	2,491,273,493	2,516,039,126

イ) 財務比率の経年比較

人件費比率	60.3%	65.8%	67.0%	68.3%	62.2%
教育研究経費比率	30.8%	30.2%	32.3%	32.0%	33.0%
管理経費比率	10.0%	10.3%	11.1%	12.8%	10.1%
事業活動収支差額比率	0.8%	△1.9%	△12.1%	△12.5%	△5.0%
学生生徒納付金比率	50.0%	52.1%	50.4%	51.5%	48.5%
経常収支差額比率	△1.2%	△6.4%	△10.7%	△13.3%	△5.3%

(4) その他

1) 有価証券の状況

(ア) 総括表

(単位 円)

		当年度(令和3年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産他	2,550,542,136	2,815,761,050	265,218,914
(うち満期保有目的の債券)		(2,550,542,136)	(2,815,761,050)	(265,218,914)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産他	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
合 計	減価償却引当特定資産他	2,550,542,136	2,815,761,050	265,218,914
(うち満期保有目的の債券)		(2,550,542,136)	(2,815,761,050)	(265,218,914)

(イ) 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	2,550,542,136	2,815,761,050	265,218,914

2) 借入金の状況

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限
長期借入金	公的金融機関						
	小 計	0	0	0	0		
	市中金融機関						
	北洋銀行湯川支店	6,130,491	0	※ 6,130,491	0	1.9%	R3.11.30
	小 計	6,130,491	0	※ 6,130,491	0		
	計	6,130,491	0	※ 6,130,491	0		
短期借入金	公的金融機関						
	小 計	0	0	0	0		
	市中金融機関						
	小 計	0	0	0	0		
	その他						
	小 計	0	0	0	0		
返済期限が一年以内の長期借入金		9,264,000	※ 6,130,491	9,264,000	6,130,491	1.9%	R3.11.30
計		9,264,000	※ 6,130,491	9,264,000	6,130,491		
合 計		15,394,491	※ 6,130,491	※ 6,130,491	6,130,491		

(注記) ※印は一年以内返済予定の長期借入金を短期借入金に振り替えたものである。

3) 学校債の状況

該当なし

4) 寄付金の状況

①一般寄付金

(単位 円)

法人	函館大学	函館短期大学	函館看護専門学校	函館歯科衛生士専門学校	函短付設調理製菓専門学校	函大付属有斗高校	函大付属柏稜高校	函短付属幼稚園	計
						65,500			65,500

②特別寄付金

(単位 円)

区分	法人	函館大学	函館短期大学	函館看護専門学校	函館歯科衛生士専門学校	函短付設調理製菓専門学校	函大付属有斗高校	函大付属柏稜高校	函短付属幼稚園	計
教育活動		346,000	102,000	36,000	27,000	33,000	123,000	90,000	48,000	805,000
専修学校教育活動支援				100,000		600,000				700,000
学内環境整備			6,000,000							6,000,000
社会貢献活動助成			70,000							70,000
啓発活動推進事業			60,000							60,000
卒後研修会援助					10,000					10,000
新型コロナウイルス感染症対策		772,000	576,000	392,400	378,000					2,118,400
施設設備支援								400,000	62,000	462,000
計	0	1,118,000	6,808,000	528,400	415,000	633,000	123,000	490,000	110,000	10,225,400

5) 補助金の状況

(単位千円)

区分	法人	函館大学	函館短期大学	函館看護専門学校	函館歯科衛生士専門学校	函短付設調理製菓専門学校	函大付属有斗高校	函大付属柏稜高校	函短付属幼稚園	計
私立大学等経常費補助		141,758	86,914							228,672
授業料等減免事業		39,765	27,794							67,559
学校保健特別対策事業							3,000	2,300		5,300
私立高等学校授業料軽減							5,014	4,012		9,026
私立高等学校管理運営事業							181,406	170,633		352,039
同上(過疎)							26,584	7,045		33,629
同上(小規模)							8,000	8,000		16,000
私立高等学校就学支援金事務費							471	456		927
私立専修学校管理運営事業					3,065	2,627				5,692
私立専修学校修学支援事業				12,822	12,939	6,806				32,567
私立幼稚園管理運営事業									807	807
子育て支援対策事業									867	867
看護職員養成施設運営支援				18,240						18,240
結核予防費		33								33
図書館図書整備費		1,800								1,800
私立学校運営助成費		11,032	5,206				11,296	10,789		38,323
私立専修学校運営助成費				2,825	2,741	2,533				8,099
北斗市一時預かり事業									94	94
函館市一時預かり事業									2,230	2,230
施設型給付費									77,488	77,488
児童福祉施設等感染症拡大			161						997	1,158
道基金協会防災省資源助成							2,000	2,000		4,000
道私立専修学校次世代職業体験				297	302	698				1,297
計	0	194,388	120,075	34,184	19,047	12,664	237,771	205,235	82,483	905,847

6) 収益事業の状況

(単位千円)

	自動車学校	不動産賃貸	児童館
売上高	441,309	2,766	36,669
売上原価	3,448	0	0
売上総利益	437,861	2,766	36,669
販売費及び一般管理費	424,622	9,043	38,310
営業利益	13,239	△ 6,277	△ 1,641
営業外収益	1,301	1	182
営業外損失	0	0	20
経常利益	14,540	△ 6,276	△ 1,479
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
学校会計繰入前税引前当期純利益	14,540	△ 6,276	△ 1,479
学校会計繰入額	0	0	0
税引前当期利益	14,540	△ 6,276	△ 1,479
税引前当期純損失	0	0	0
法人税・住民税及び事業税	3,377	0	0
当期利益	11,163	△ 6,276	△ 1,479

7) 関連当事者等との取引の状況

該当なし

8) 出資会社との取引の状況

該当なし

9) 学校法人間財務取引

該当なし

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営指標のなかで、最も重要なものは経常収支差額比率である。

本年度は5.3%のマイナスとなった。この比率が十分でない大きな原因は経常収入の減少、中でも少子化による学生生徒等納付金の減少であり、一方で経常支出における人件費、教育研究経費および管理経費の削減努力をしているにもかかわらず、減収額が削減額を上回っていることにある。今後、様々な工夫を重ね、教育サービスの充実をはかりながらも経常収支差額の増加を図り、財務体質の改善に努めることが必要である。学齢人口の一層の減少期を迎えた現在、私立学校を取り巻く環境がますます厳しさを増している中で、経費の節減は勿論の事であるが、最も大切なのは如何にして教育・研究の成果が学生・生徒等とその保護者を含む社会から評価され、厚い信頼を得るかである。適正な学生生徒数と収入の確保は、その帰結である。

そのためには、大学を頂点として本学園の各校それぞれが顧客ニーズおよび満足度を踏まえ、最善の努力をし、互いに協力し合って共存共栄の道をあゆんでいくことができるよう本法人として中・長期的視点にたった経営や財政の運営に向けて今後も一層努力する必要がある。